

- 3月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比91万6千人増と、市場予想を大幅に上回り、7カ月ぶりの増加幅。ほとんどのセクターが増加した。失業率は6.0%と、2020年4月以降で最低に。
- 2日に米国債利回りは上昇も、利回り格差の拡大傾向は足もとで一服気味に。景気回復の見方は米国債市場にいくらか織り込まれたとみられ、米金利は当面、もみ合いの展開が続くと予想される。

3月の米雇用者数はほとんどのセクターで増加

2日に発表された3月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比91万6千人増と、同66万人増との市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、7カ月ぶりの増加幅となりました。

内訳をみると、娯楽・接客が同28万人増、このうち、飲食サービスが同17万6千人増と、全体をけん引するかたちとなりました。また、建設は同11万人増と、寒波による悪天候の影響を受けた前月の同5万6千人減から大きく回復しました。これらを始めとして、ほとんどのセクターで増加がみられ、民間部門全体では同78万人増と、市場予想の同64万7千人増を大幅に上回りました。政府部門は同13万6千人増と、前月の同9万人減から大きく回復しました。

このほか、失業率は6.0%と、市場予想と同水準で、2020年4月以降で最低となりました。

米国債利回り上昇も利回り格差拡大は一服気味

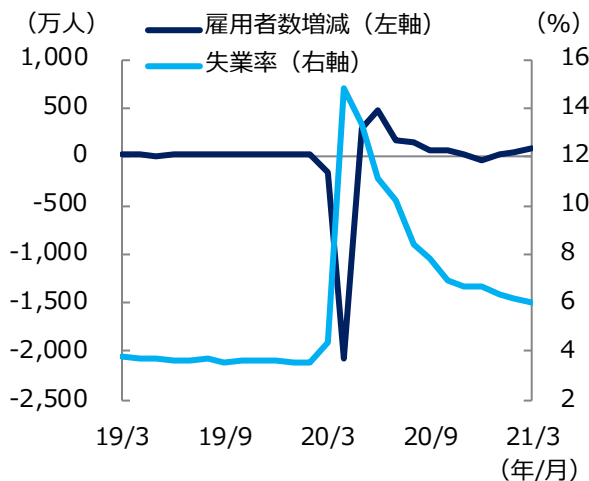
2日の米国債市場は、市場予想よりも良好な雇用統計の内容を受けて、10年債利回りが前日の1.66%台から1.72%台へ、2年債利回りが0.15%台から0.18%台へ上昇して終了しました。米国株式市場はグッド・フライデー（キリスト教の復活祭「イースター」前の金曜日の祝日）で休場でした。

10年債と2年債の利回り格差をみると、米景気が先行き回復するとの見方を背景に、3月中旬にかけて拡大傾向にありました。

ただし、その後は3月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数や雇用統計といった指標の内容が市場予想を上回ったにもかかわらず、同利回り格差は1.4%台後半から1.5%台後半の範囲で推移しています。

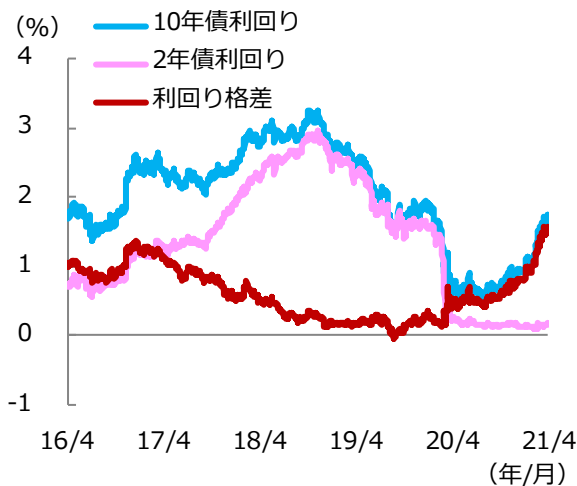
こうしたことから、景気回復の見方は米国債市場にいくらか織り込まれたとみられ、米金利は当面、もみ合いの展開が続くと予想されます。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年3月～2021年3月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国債利回り格差の推移



※期間：2016年4月1日～2021年4月2日（日次）
利回り格差 = 10年債利回り - 2年債利回り

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。